省エネ適合性判定に係る手続きについて

1　省エネ基準適合義務・適合性判定の概要

非住宅部分※1の床面積※2が300㎡以上の新築、増築、改築をしようとするときは、省エネ基準に適合させなければならない。（建築物省エネ法第11･12条）→省エネ適判が必要。省エネ適合判定通知書の提出がないと確認済証が交付されません。

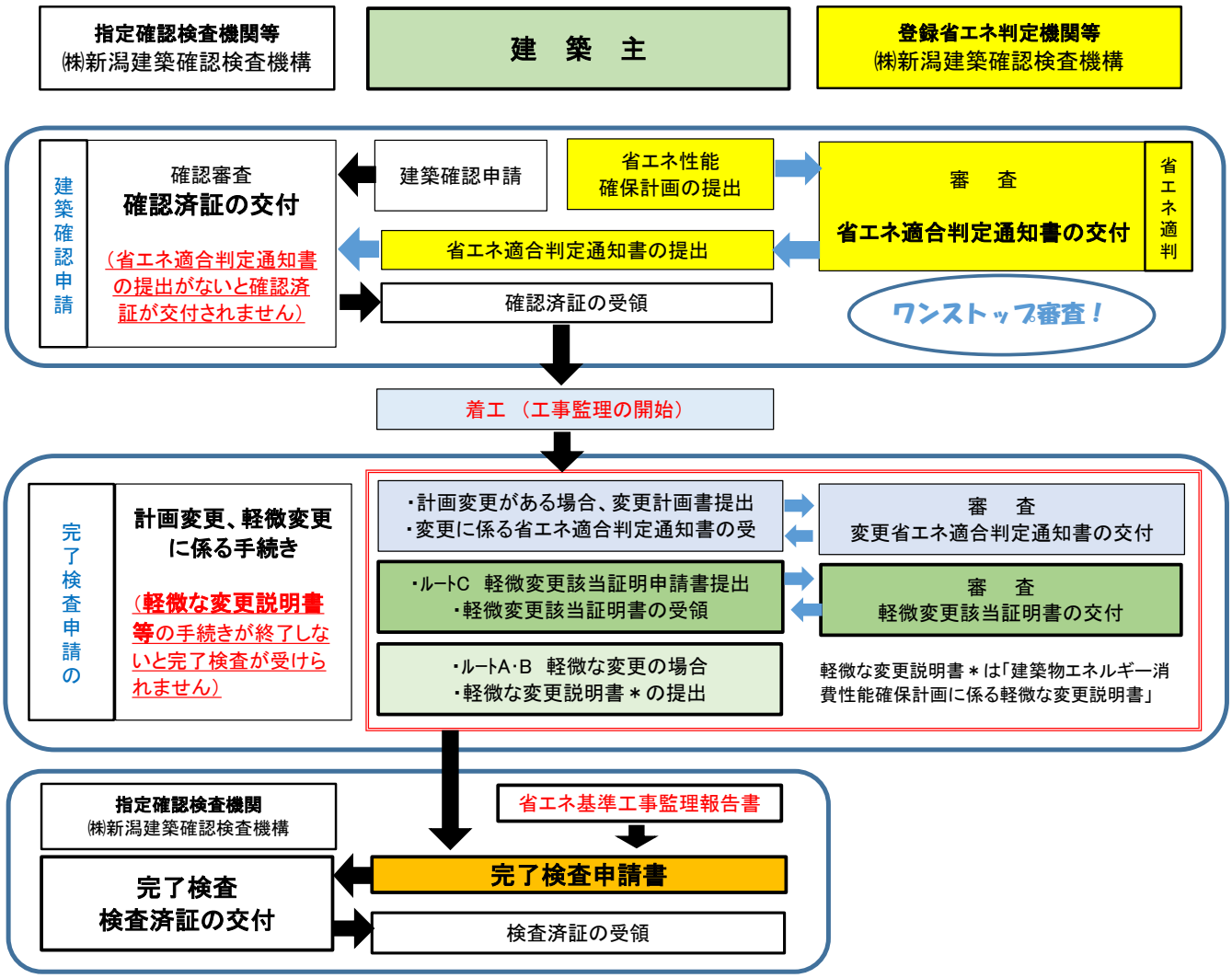
※1　次の住宅用途以外の用途が非住宅部分。住宅用途とは①一戸建て住宅　②長屋　③共同住宅　④寄宿舎　⑤下宿であり、省エネ適判の対象外

※2　高い開放性を有する部分を除いた部分の床面積（高い開放性の部分とは、外気開放の面積が床面積の1/20以上となる部分　例：ピロティ形式の駐車場等）

2　新築及び増改築に係る規制措置の適用　　※床面積は高い開放性を有する部分の床面積を除く。

<table>
<tr><th>非住宅部分の床面積</th><th colspan="2">新築・増改築を行う床面積
＊非住宅・住宅を問わない</th><th>規制措置の適用</th></tr>
<tr><td rowspan="3">300㎡未満</td><td colspan="2">10㎡以下</td><td>手続きなし</td></tr>
<tr><td colspan="2">10㎡超</td><td>説明義務</td></tr>
<tr><td colspan="2">300㎡以上</td><td>届出義務</td></tr>
<tr><td>新築 300㎡以上</td><td colspan="2"></td><td>適合義務</td></tr>
<tr><td rowspan="3">増改築 300㎡以上</td><td rowspan="2">2017(H29).4.1以降に新築された建築物への増改築</td><td colspan="2">2017(H29).4.1時点で現存する建築物への増改築
（※面積には高い開放性を有する部分を含む。）</td></tr>
<tr><td>増改築面積が増改築後全体面積の1/2超(特定増改築外)</td><td>増改築面積が増改築後全体面積の1/2以下(特定増改築)</td></tr>
<tr><td>適合義務</td><td>適合義務</td><td>届出義務</td></tr>
</table>

〈省エネ適合性判定対象物件に係る手続きフロー〉



2021.4.1株式会社新潟建築確認検査機構